

夜間のイカ釣り操業は、漁灯の光によって自船周囲のイカを集めるとともに出来るだけ船下に集積して、自動イカ釣機によって釣り上げ、他種生物の混獲も少なく、効率的な漁業であるといえます。しかしながら、漁灯の点灯に多くの燃油を必要とすることから、操業経費に占める燃油の割合が高く、燃油価格の変動によって経営環境が大きく左右されます。近年の原油価格の動向をみると、2014年のOPECによる原油減産の見送りまで投機的マネーが入ったことにより高騰し、その後、一時期より価格が下がっているものの、国際情勢や産油国の意向次第で再度価格が上がるものが懸念されています。

一方、2017年に「水銀に関する水俣条約」が発効し、水銀含有製品の製造、輸出・輸入の原則禁止が謳われています（環境省<http://www.env.go.jp/chemi/tmms/convention.html>）。水銀を封入した放電灯の一種で、主要な現行漁灯であるメタルハライド（MH）ランプは規制対象から除外されたものの、水銀原料の確保・貯蔵が困難となることは予想され、いつまでMH漁灯の生産が続くかは不透明です。したがって、発光効率の低い白熱灯や多くの燃油を使用し水銀を含む放電灯からの脱却と、その代替となる光源への移行は急務となっています。

また、世界的にも資源の持続的利用や環境への配慮が注目されており、2015年に開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）では、パリ協定（気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定）が採択され、地球温暖化の抑制が求められています。この

ような動向も踏まえ、日本政府は 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする方針を発表しました。

こうした状況下で、イカ釣り漁業と同じように多くの漁灯を使用する燃油多消費型の我が国のサンマ棒受網漁業では、白熱灯から LED 漁灯への移行が比較的円滑に行われ、現在ではほとんどのサンマ棒受網船が LED 漁灯で操業しています。イカ釣り漁業でも MH 漁灯の代替として LED 漁灯の研究が数多く行われてきたものの、現状では一部の漁業者が LED 漁灯を部分的に導入するに留まり、全灯 LED 漁灯で操業している事例はわずかです。この状況から脱却し、イカ釣り漁業でも LED 漁灯の導入を進めることによって、その使い方次第で経費節減と共に、環境への配慮と効率的な操業を兼ねた漁業の実現が可能となり得ます。国際的にも掲げられている持続可能な開発目標（SDGs, 図 1-1）の一環としても、イカ釣り漁業の収益性改善による持続的発展を図ることが求められます。日本のイカ釣り漁業が、ハイテクであり、無用な混獲も無いことに加え、環境にも配慮した、次世代型漁業であることを世界にアピールする必要があるのではないのでしょうか。



図 1-1 SDGs の 17 の目標アイコン